

第4表 産業別申立件数

(件)

産 業		年 次	30	31・元	2	3	4	5
第一次産業	農・林・漁業		2			1		
第二次産業	建設業			1	1			
	製造業		1	1	1	1		
	食品製造業			(1)				
	繊維工業				(1)			
	印刷・同関連業					(1)		
	化学工業		(1)					
	輸送用機械器具製造業							
	計		1	2	2	1		
第三次産業	情報通信業				1		1	
	放送業				(1)			
	映像・音声・文字情報製作業						(1)	
	運輸業、郵便業		4		2	3	4	
	道路旅客運送業（バス専業）		(1)			(2)	(4)	
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）		(2)		(1)	(1)		
	道路貨物運送業		(1)		(1)			
	卸売業、小売業		1	1		1	3	1
	金融業、保険業							
	不動産業、物品賃貸業		1					1
	学術研究、専門・技術サービス業							
	専門サービス業							
	技術サービス業							
	宿泊業、飲食サービス業							
	飲食店							
	生活関連サービス業、娯楽業		1	1	1			
	洗濯・理容・美容・浴場業			(1)				
	その他の生活関連サービス業		(1)		(1)			
	教育、学習支援業（自動車教習所を含む）		3				2	
	医療、福祉		6	8	5	2	1	3
	医療業		(4)	(2)	(2)		(1)	(3)
	社会保険・社会福祉・介護事業		(2)	(6)	(3)	(2)		
	サービス業		2	2	2			1
廃棄物処理業							(1)	
その他の事業サービス業		(1)	(2)	(1)				
その他のサービス業		(1)		(1)				
公務		1						
地方公務（都道府県機関）		(1)						
	計		19	12	11	6	11	6
	合計		22	14	13	8	11	6

新規事件を産業別に見ると、全て第三次産業となっている。内訳は、「医療業」が3件、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「廃棄物処理業」が各1件となっている。